平成26年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	兵庫県	
グループ	B	
人口	22年国調(人)	5,588,133
	17年国調(人)	5,590,601
	増減率　(%)	-0.0
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,638,338
	うち日本人(人)	5,543,171
	26.01.01(人)	5,655,361
	うち日本人(人)	5,560,378
	増減率　(%)	-0.3
	うち日本人(%)	-0.3
面積（km²）		8,401
人口密度（人/km²）		671
世帯数（世帯）		2,255,318

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	11,790
	副知事	2	9,660
	教育長	1	8,450
	議会議長	1	9,996
	議会副議長	1	9,235
	議会議員	87	8,400

一般職員等（※5） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	9,528	32,661,984	3,428
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	547	1,833,544	3,352
警察官	11,655	37,517,445	3,219
教育公務員	33,794	122,307,875	3,619
臨時職員	-	-	-
合計	54,977	192,487,304	3,501
ラスパイレス指数			98.5

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,010,624,246	2,077,143,253
歳出総額	1,997,044,086	2,067,405,244
歳入歳出差引	13,580,160	9,738,009
翌年度に繰越すべき財源	11,498,806	9,012,759
実質収支	2,081,354	725,250
単年度収支	1,356,104	31,974
積立金	360,701	299,145
繰上償還金	12,789,181	7,806,370
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	14,505,986	8,137,489
基準財政収入額	477,600,406	459,462,897
基準財政需要額	777,132,719	760,913,361
標準税収入額等	599,533,671	578,424,294
経常経費充当一般財源等	1,052,753,328	1,036,330,422
歳入一般財源等	1,281,842,721	1,283,626,172
地方債現在高	4,394,650,762	4,340,677,100
うち公的資金	765,228,001	765,557,537
債務負担行為額（支出予定額）	104,887,385	122,977,935
収益事業収入	6,171,527	6,463,245
定額運用基金	2,916,258	2,736,997
土地開発基金	539,914	539,022
積立金現在高　財政調整金	1,237,383	876,682
積立金現在高　減債基金	-	-15,991,541
積立金現在高　その他特定目的基金	53,634,059	82,545,746

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	0.2	0.1
経常収支比率	96.0	97.3
（※1）	(112.7)	(116.3)
標準財政規模	1,061,225,339	1,051,483,950
財政力指数	0.60401	0.59521
公債費負担比率	25.8	25.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.8	16.2
将来負担比率	333.0	341.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	県有環境林等特別会計
(3)	公共事業用地先行取得事業特別会計
(4)	県営住宅事業特別会計
(5)	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
(6)	庁用自動車管理特別会計
(7)	公債費特別会計
(8)	自治振興助成事業特別会計
(9)	母子寡婦福祉資金特別会計
(10)	小規模企業者等振興資金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(11)	病院事業会計
(12)	水道用水供給事業会計
(13)	工業用水道事業会計
(14)	水源開発事業会計
(15)	企業資産運用事業会計
(16)	地域整備事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(17)	港湾整備事業特別会計
(18)	流域下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(19)	兵庫県競馬組合
(20)	関西広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(21)	兵庫県青果物価格安定資金協会	
(22)	兵庫みどり公社（林業公社）	○
(23)	兵庫県私学振興協会	
(24)	兵庫県園芸・公園協会	
(25)	兵庫県まちづくり技術センター	
(26)	兵庫県住宅建築総合センター	
(27)	兵庫県営林緑化労働基金	
(28)	ひょうご産業活性化センター	
(29)	新産業創造研究機構	
(30)	ひょうご科学技術協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	631,351,474	31.4	529,959,564	56.7
地方譲与税	100,241,612	5.0	100,241,612	10.7
地方揮発油譲与税	4,008,674	0.2	4,008,674	0.4
地方道路譲与税	－	－	－	－
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	223,166	0.0	223,166	0.0
航空機燃料譲与税	239,036	0.0	239,036	0.0
地方法人特別譲与税	95,770,736	4.8	95,770,736	10.2
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,377,951	0.1	2,377,951	0.3
地方交付税	303,130,808	15.1	299,532,313	32.1
普通交付税	299,532,313	14.9	299,532,313	32.1
特別交付税	3,084,242	0.2	－	－
震災復興特別交付税	514,253	0.0	－	－
(一般財源計)	1,037,101,845	51.6	932,111,440	99.8
交通安全対策特別交付金	1,465,343	0.1	1,465,343	0.2
分担金・負担金	4,145,162	0.2	－	－
使用料	20,085,809	1.0	101,005	0.0
手数料	7,656,524	0.4	－	－
国庫支出金	185,116,359	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	4,467,442	0.2	262,533	0.0
寄附金	115,186	0.0	－	－
繰入金	72,796,376	3.6	－	－
繰越金	9,738,009	0.5	－	－
諸収入	333,172,891	16.6	472,126	0.1
地方債	334,763,300	16.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,159,300	8.1	－	－
歳入合計	2,010,624,246	100.0	934,412,447	100.0

都道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	631,299,171	100.0	13,346,731
法定普通税	631,299,171	100.0	13,346,731
道府県民税	263,540,120	41.7	5,416,993
個人均等割	5,822,674	0.9	2,000,552
所得割	202,157,921	32.0	－
法人均等割	4,825,034	0.8	440,814
法人税割	23,572,310	3.7	2,975,627
利子割	4,403,069	0.7	－
配当割	14,755,582	2.3	－
株式等譲渡所得割	8,003,530	1.3	－
事業税	109,432,263	17.3	7,929,738
個人分	6,458,957	1.0	－
法人分	102,973,306	16.3	7,929,738
地方消費税	128,312,650	20.3	－
不動産取得税	16,898,601	2.7	－
道府県たばこ税	5,914,530	0.9	－
ゴルフ場利用税	3,970,971	0.6	－
自動車取得税	3,403,898	0.5	－
軽油引取税	37,835,973	6.0	－
自動車税	61,986,162	9.8	－
鉱区税	4,003	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,189	0.0	－
法定目的税	52,189	0.0	－
狩猟税	52,189	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	114	0.0	－
合計	631,351,474	100.0	13,346,731

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	97.5	99.0	97.0
	道府県民税	98.8	95.2	98.7	94.7
	事業税	99.8	99.4	99.8	99.2

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,482,063	0.1	－	2,474,203
総務費	77,796,779	3.9	5,650,379	63,955,219
民生費	276,360,465	13.8	5,019,951	242,160,641
衛生費	58,229,761	2.9	5,164,129	31,592,382
労働費	13,659,100	0.7	323,716	4,687,578
農林水産業費	101,693,081	5.1	33,597,920	14,602,780
商工費	266,197,928	13.3	1,491,297	9,769,601
土木費	179,280,733	9.0	149,151,701	35,364,372
警察費	128,874,142	6.5	7,720,851	114,436,198
消防費	－	－	－	－
教育費	447,759,544	22.4	13,286,661	335,279,156
災害復旧費	9,959,293	0.5	－	21,205
公債費	346,706,018	17.4	－	332,624,178
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	2,361,914	0.1	－	2,361,914
配当割交付金	8,726,368	0.4	－	8,726,368
株式等譲渡所得割交付金	4,751,021	0.2	－	4,751,021
地方消費税交付金	60,873,900	3.0	－	60,873,900
ゴルフ場利用税交付金	2,758,535	0.1	－	2,758,535
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,441,769	0.1	－	2,441,769
軽油引取税交付金	6,131,672	0.3	－	6,131,672
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	1,997,044,086	100.0	221,406,605	1,275,012,692

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	911,896,038	45.7	793,053,916	737,929,992	67.3
人件費	540,118,388	27.0	448,763,871	443,184,399	40.4
うち職員給	393,996,272	19.7	316,845,514	316,572,024	28.9
扶助費	27,353,248	1.4	13,947,464	13,947,464	1.3
公債費	344,424,402	17.2	330,342,581	280,798,129	25.6
内訳 元利償還金	344,138,232	17.2	330,056,411	280,511,959	25.6
内訳 うち元金	280,789,638	14.1	268,547,341	219,006,621	20.0
内訳 うち利子	63,348,594	3.2	61,509,070	61,505,338	5.6
内訳 一時借入金利子	286,170	0.0	286,170	286,170	0.0
その他の経費	853,782,150	42.8	456,412,162	314,823,336	28.7
物件費	36,102,818	1.8	19,875,346	17,325,190	1.6
維持補修費	10,646,357	0.5	8,998,482	8,679,750	0.8
補助費等	444,574,276	22.3	392,461,711	288,816,532	26.3
繰出金	7,315,928	0.4	7,313,225	－	－
積立金	37,819,210	1.9	27,760,899	－	－
投資及び出資金	7,296,578	0.4	578	－	－
貸付金	310,026,983	15.5	1,921	1,864	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	231,365,898	11.6	25,546,614		
うち人件費	5,274,942	0.3	781,582		
内訳 普通建設事業費	221,406,605	11.1	25,525,409		
内訳 うち補助	125,860,293	6.3	703,670		
内訳 うち単独	84,874,175	4.2	24,808,877		
内訳 災害復旧事業費	9,959,293	0.5	21,205		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,997,044,086	100.0	1,275,012,692		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成26年度　兵庫県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,594,192	1,587,637	6,555	791	68,501	4,634,237	
2	県有環境林等特別会計	36	36	0	－	1,680	103,828	
3	公共事業用地先行取得事業特別会計	0	0	0	－	733	72,307	
4	県営住宅事業特別会計	15,136	15,080	56	47	5,503	167,366	
5	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	2,251	2,251	0	－	2,161	0	
6	庁用自動車管理特別会計	133	133	0	－	133	0	
7	公債費特別会計	344,871	344,871	0	－	0	0	
8	自治振興助成事業特別会計	1,232	993	239	－	0	0	
9	母子寡婦福祉資金特別会計	310	134	176	－	14	1,013	
10	小規模企業者等振興資金特別会計	7,527	3,198	4,329	－	0	27,683	
11	農林水産資金特別会計	34,014	33,032	982	－	151	437	
12	基金管理特別会計	9,679	9,679	0	－	8,650	0	
13	地方消費税清算特別会計	1,243	0	1,243	－	0	0	
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,010,624	1,997,044	13,580	838		5,006,871	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	病院事業会計	111,856	113,292	▲ 1,436	6,998	28,971	104,752	59,813		法適用企業
2	水道用水供給事業会計	15,631	13,707	1,924	12,856	66	46,393	232		法適用企業
3	工業用水道事業会計	3,796	2,996	800	10,156	0	9,974	0		法適用企業
4	水源開発事業会計	0	0	0	1	0	10	0		法適用企業
5	企業資産運用事業会計	109	43	66	3,639	0	6,411	0		法適用企業
6	地域整備事業会計	21,597	28,588	▲ 6,991	－	0	0	－		法適用企業
7	港湾整備事業特別会計	4,313	4,252	61	61	0	0	0		法非適用企業
8	流域下水道事業特別会計	31,534	31,062	472	471	6,949	88,342	33,835		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				34,182		255,882	93,880		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫県競馬組合	41,128	40,256	871	5	0	0	0	
2	関西広域連合	1,512	1,465	47	46	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				51		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		兵庫県青果物価格安定資金協会	0	1	10	0	0	0	0	0	
2	○	兵庫みどり公社（林業公社）	▲ 142	2,399	5	656	2,367	0	32,372	29,135	
3		兵庫県私学振興協会	▲ 13	2,004	850	0	850	0	0	0	
4		兵庫県園芸・公園協会	▲ 19	1,299	5	178	0	0	0	0	
5		兵庫県まちづくり技術センター	91	3,276	278	37	0	0	0	0	
6		兵庫県住宅建築総合センター	▲ 31	173	10	0	0	0	0	0	
7		兵庫県営林緑化労働基金	4	129	80	36	5	0	0	0	
8		ひょうご産業活性化センター	140	1,345	80	362	6,190	0	0	0	
9		新産業創造研究機構	▲ 29	553	44	31	0	0	0	0	
10		ひょうご科学技術協会	1	2,168	100	15	0	0	0	0	
11		兵庫県科学技術振興財団	0	208	200	0	0	0	0	0	
12		兵庫県健康財団	121	2,732	13	88	0	0	0	0	
13		兵庫県勤労福祉協会	13	711	10	136	0	0	0	0	
14		兵庫県雇用開発協会	2	58	10	7	0	0	0	0	
15		兵庫県生きがい創造協会	3	349	19	203	0	0	0	0	
16		兵庫県警察育英会	▲ 8	470	100	0					
17		兵庫県障害者スポーツ協会	▲ 1	142	3	2	0	0	0	0	
18		兵庫県体育協会	▲ 25	1,775	366	324	0	0	0	0	
19		兵庫県青少年本部	▲ 9	54	42	270	0	0	0	0	
20		野外活動協会	▲ 0	50	5	4	0	0	0	0	
21		兵庫県芸術文化協会	▲ 5	1,281	53	1,263	0	0	0	0	
22		ひょうご環境創造協会	299	5,557	160	144	1,156	0	0	0	
23		兵庫県国際交流協会	8	1,355	500	25	99	0	0	0	
24		兵庫県人権啓発協会	0	123	50	45	0	0	0	0	
25		阪神・淡路大震災復興基金	▲ 277	1,497	67	0	0	0	0	0	
26		ひょうご震災記念21世紀研究機構	29	1,751	100	143	0	0	0	0	
27		暴力団追放兵庫県民センター	3	1,601	1,100	0	0	0	0	0	
28		新西宮ヨットハーバー	88	399	850	0	791	0	0	0	
29		夢舞台	16	519	1,250	36	0	0	0	0	
30		阪神友愛食品	13	31	21	0	0	0	0	0	
31		播磨三洋工業	24	174	20	0	0	0	0	0	
32		ひょうご埠頭	86	1,201	17	0	0	0	0	0	
33		但馬空港ターミナル	7	325	100	76	0	0	0	0	
34		神戸国際会館	347	4,598	750	0	0	0	0	0	
35	○	兵庫県住宅供給公社	▲ 30	4,892	8	197	0	0	41,016	4,102	
36	○	兵庫県道路公社	8	55,928	55,561	268	0	17,360	0	5,463	
37	○	兵庫県土地開発公社	38	8,210	105	0	3,025	60,745	0	25,371	
38		兵庫県住宅再建共済基金	758	5,741	100	0	0	0	0	0	
39		ひょうご情報教育機構	▲ 33	141	20	0	0	0	0	0	
40		計算科学振興財団	3	638	50	79	0	0	0	0	
41		兵庫県畜産協会	1	3,677	106	1	0	0	0	0	
42		ひょうご粒子線メディカルサポート	16	30	7	0	0	0	0	0	
43	○	公立大学法人兵庫県立大学	49	36,424	37,377	6,454	0	0	0	0	
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			100,601	11,081	14,483	78,105	73,388	64,071	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		152,587,998	156,473,992	160,709,832	17.7
減債基金積立不足算定額		6,471,831	16,903,194	11,478,471	1.3
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	128,549,569	129,672,439	126,277,443	13.9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	9,945,593	9,671,563	9,284,136	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,945,820	1,511,220	1,231,911	0.1
	一時借入金の利子	18,679	11,936	55,661	0.0
合計	(A)	299,519,490	314,244,344	309,037,454	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	45,206	4,896	2,088	0.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,710,856	1,303,548	1,118,322	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	13,023	28,344	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	153,688	154,763	93,972	0.0
	利子補給に係るもの	23,047	19,669	17,529	0.0
特定財源の額	(B)	14,930,638	14,635,201	14,084,052	
標準財政規模	(C)	1,052,110,167	1,051,483,950	1,061,225,339	
算入公債費等の額	(D)	143,709,956	149,247,652	154,528,447	
	(C)－(D)	908,400,211	902,236,298	906,696,892	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	15.5	16.7	15.5	
	(3ヵ年平均)	17.3	16.2	15.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,967,418,908	5,144,433,794	5,006,871,142	552.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	39,299,082	35,750,179	27,816,104	3.1
	公営企業債等繰入見込額	94,548,227	92,364,318	93,880,335	10.4
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	518,769,759	506,429,164	463,502,857	51.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	71,804,014	69,016,366	73,754,744	8.1
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	5,691,839,990	5,847,993,821	5,665,825,182	
充当可能財源等	充当可能基金	388,651,741	494,361,585	305,419,058	33.7
	充当可能特定歳入	255,586,089	247,556,235	233,160,471	25.7
	基準財政需要額算入見込額	1,913,516,514	2,028,198,657	2,107,732,615	232.5
	合計 (F)	2,557,754,344	2,770,116,477	2,646,312,144	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		345.0	341.1	333.0	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	3,556,361	3,417,166	3,277,877	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	8,031,234	7,456,529	6,881,712	0.8
	国営土地改良事業に係るもの	4,669,890	3,363,651	2,245,077	0.2
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	26,962	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	21,664,000	20,316,500	14,293,000	1.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,350,635	1,196,333	1,118,438	0.1
企業債等繰入見込額	病院事業会計	51,454,020	53,715,947	59,813,469	6.6
	流域下水道事業特別会計	40,877,905	38,332,106	33,834,903	3.7
	水道用水供給事業会計	2,216,302	316,265	231,963	0.0
	企業資産運用事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	660,592	2,589,293	5,463,309	0.6
	土地開発公社に係る将来負担額	21,711,660	20,453,505	25,370,710	2.8
	その他第三セクター等に係る将来負担額	49,431,762	45,973,568	42,920,725	4.7

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0
将来負担比率	333.0	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **兵庫県**

人口	5,638,338	人(H27.1.1現在)
うち日本人	5,543,171	人(H27.1.1現在)
面積	8,400.90	km²
歳入総額	2,010,624,246	千円
歳出総額	1,997,044,086	千円
実質収支	2,081,354	千円
標準財政規模	1,061,225,339	千円
地方債現在高	4,394,650,762	千円

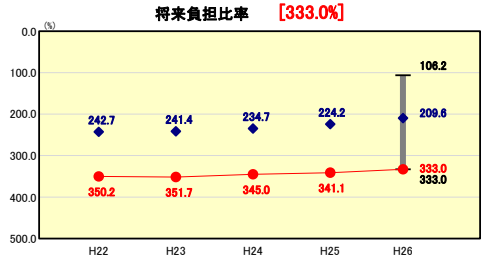
実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	15.8 %		
将来負担比率	333.0 %		
グループ(年度毎)	H22 B	H23 B	H24 B
	H25 B	H26 B	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [333.0%]



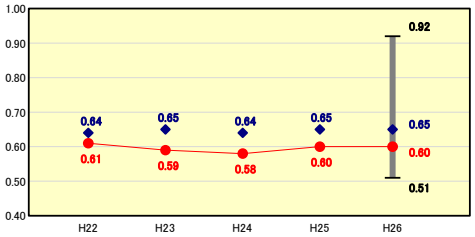
グループ内順位 17/17　都道府県平均 187.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は333.0%と類似団体中、最も高い数値となっているものの、阪神・淡路大震災の影響を除くと、平成24年度は271.8%、平成25年度は268.1%、平成26年度は262.3%となっている。
平成24年度以降県債実償還額の増加や県税収入の増により算定上の分母である標準財政規模が増加したことにより減少傾向にある。
今後は「第3次行財政構造改革推進方策」を着実に実行し、30年度末の臨時財政対策費等を除く県債残高を19年度末残高の80%水準に縮減し、将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。

財政力

財政力指数 [0.60]



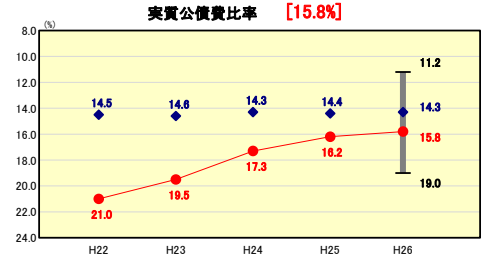
グループ内順位 8/17　都道府県平均 0.47

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.60で、類似の団体中8番目となっている。
平成22年度からの推移については、平成23年度は個人県民税が雇用情勢の悪化に伴う所得水準の低下により、また、地方消費税が東日本大震災の影響による国内消費の減退から減収となり、財政力指数が低下した。
しかし、平成25年度以降は企業業績の回復による法人関係税の増や税率引き上げ等による地方消費税の増、地方法人特別譲与税の原資である地方法人特別税の伸びにともなって財政力指数は一定程度回復している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]



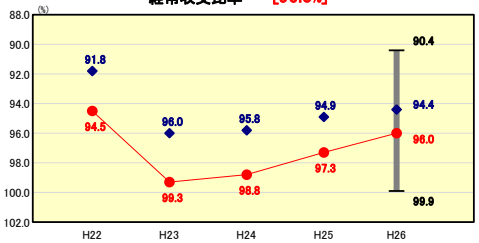
グループ内順位 16/17　都道府県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄

震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と約5千億円の減災基金を活用したことから、減債基金積立不足率が高い数値となっている。
平成23年度以降は借換債平準化対策の影響等による県債管理基金残高の増や投資規模の見直しに伴う公債費の減、また、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したため、減少傾向にある。
今後は「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、新発債の抑制と減債基金の積立不足額回復を図り、実質公債費比率の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.0%]



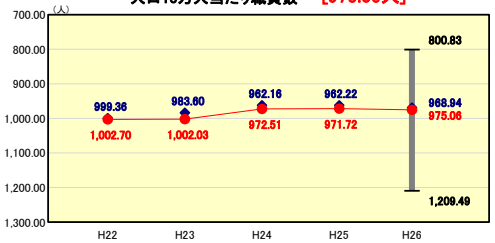
グループ内順位 15/17　都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は96.0%で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、類似17団体中15番目となっている。
平成23年度は県税等や地方交付税等など分母となる一般財源の減少により、経常収支比率が上昇したが、平成24年度以降は県税収入の増加や国の要請に基づく給与減額措置等による人件費の減などにより、前年度より改善している。
今後は25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく改革の取組を着実に実行し、30年度には90%水準に抑制していく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [975.06人]



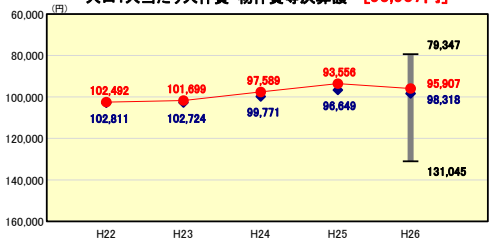
グループ内順位 6/17　都道府県平均 1,109.91

人口10万人当たり職員数の分析欄

人口10万人あたり職員数は975.06人で類似17団体中6番目となっている。
定員の見直しについては、「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。
20年度から26年度においては、一般行政部門で約24.2%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,907円]



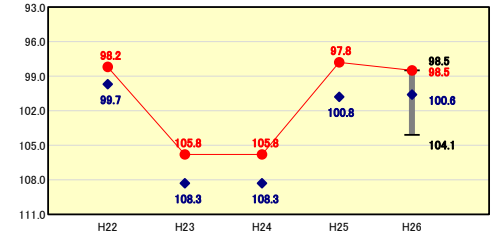
グループ内順位 6/17　都道府県平均 115,013

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は95,907円で類似17団体中6番目であり、類似団体平均と同水準となっている。
平成22年度以降は、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給与表の減額措置、国の要請に基づく給与減額措置により人件費は減少傾向にあったが、平成26年度は国の要請に基づく給与減額措置の終了や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、対前年比＋2.5%の増加となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



グループ内順位 1/17　都道府県平均 99.7

ラスパイレス指数の分析欄

平成20年度から、新行革プランに基づき、給料月額や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っており、27年度以降も抑制措置を一部縮小し継続することとしている。
給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本に、本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　兵庫県

経常収支比率の分析

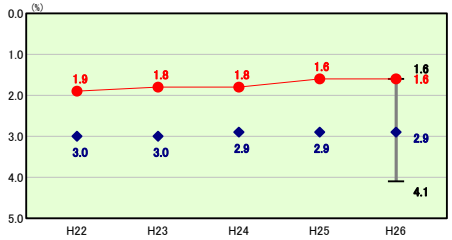
人口	5,638,338	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,543,171	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8,400.90	km²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	2,010,624,246	千円	将来負担比率	333.0	%
歳出総額	1,997,044,086	千円	グループ	H22 B　H23 B　H24 B	
実質収支	2,081,354	千円	(年度毎)	H25 B　H26 B	
標準財政規模	1,061,225,339	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

物件費

グループ内順位 1/17　都道府県平均 3.4

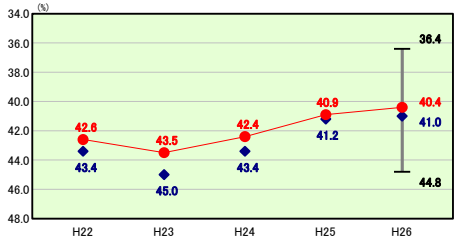


物件費の分析欄

物件費の経常収支比率における割合は1.6%で、昨年度と同じ水準で推移している。
歳出総額では、平成22年度以降施設の維持管理・事業の見直し等により減少しており、平成26年度においても費用抑制に努めている。
今後とも、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく事務費の見直しなどに努める。

人件費

グループ内順位 6/17　都道府県平均 38.7

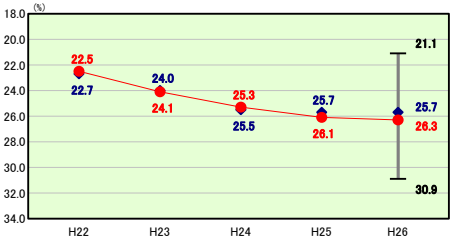


人件費の分析欄

歳出総額は平成23年度以降定員の削減や人事委員会勧告に基づく給与表の減額措置、国の要請に基づく給与減額措置により人件費は減少傾向にあったが、平成26年度は国の要請に基づく給与減額措置の終了や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、増加したものである。
経常収支比率については、県税収入の増加などにより、平成26年度で0.5ポイント改善するなど減少傾向にある。

補助費等

グループ内順位 14/17　都道府県平均 24.6

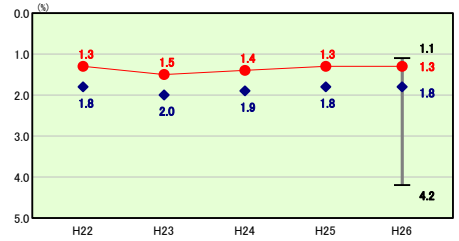


補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は26.3%で類似団体平均のと同水準となっている。
平成22年度以降、後期高齢者医療県費負担金、介護給付費県費負担金の増加などにより、毎年度0.2～1.4ポイント収支比率が上昇している。
今後「兵庫県医療費適正化計画」に基づき、後期高齢者医療費の伸び率を中長期的に抑制していくなど対策を進める。

扶助費

グループ内順位 3/17　都道府県平均 1.9

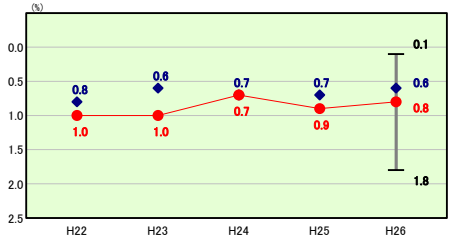


扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は1.3%で、昨年度と同水準で推移している。
歳出総額は平成24年度以降、障害児措置費や中高年層保険対策費の減により、前年度を下回っていたが、平成26年度は中高年層保険対策費(肝炎インターフェロン助成)の増(+約2.9億円)などにより増加に転じている。

その他

グループ内順位 9/17　都道府県平均 1.1

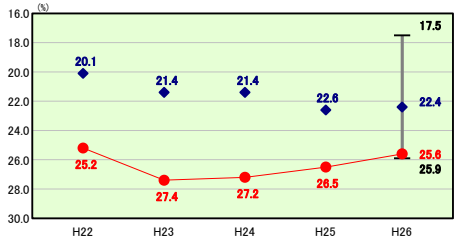


その他の分析欄

その他経費の経常収支比率における割合は0.8%で、昨年度(0.9%)と比較すると△0.1ポイントとなっている。

公債費

グループ内順位 15/17　都道府県平均 23.3

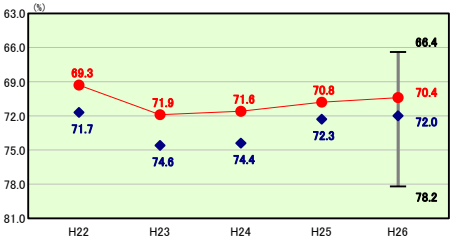


公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は25.6%で震災関連の公債費(615億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。
歳出総額は平成25年度以降は元金償還が増加したこと、繰上償還を行ったことを主な要因として増加している。
今後は平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、真に必要性、緊急性の高い投資事業への選択と集中を徹底するとともに、有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。

公債費以外

グループ内順位 8/17　都道府県平均 69.7



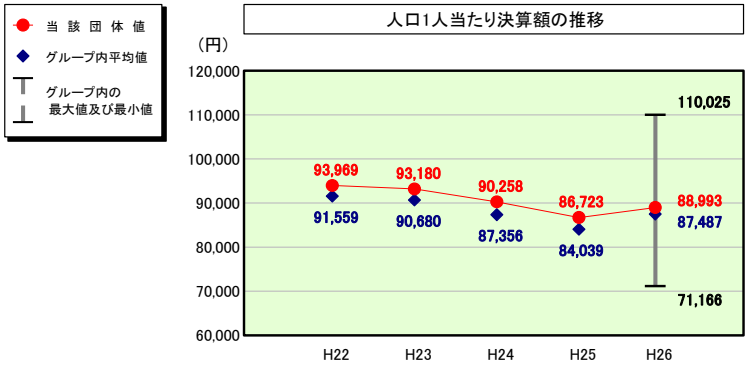
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率における割合は70.4%で、平成23年度以降減少している。
これは県税など分母となる一般財源が増加したことによるものである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



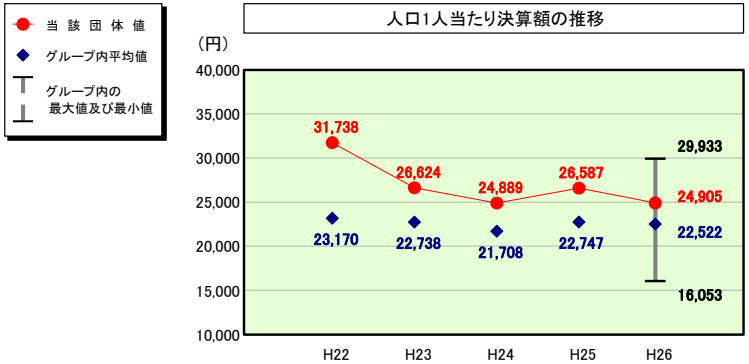
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	540,118,388	95,794	94,590	1.3
賃金（物件費）	790,968	140	150	▲ 6.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	6,975,920	1,237	483	156.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,028	0	37	▲ 100.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	5,274,942	936	873	7.2
▲退職金	▲ 51,387,802	▲ 9,114	▲ 8,647	5.4
合計	501,773,444	88,993	87,487	1.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	975.06	968.94	6.12
ラスパイレス指数	98.5	100.6	▲ 2.1

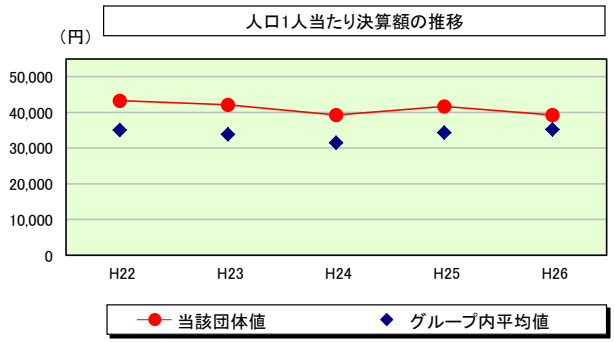
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	160,709,832	28,503	26,315	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	11,478,471	2,036	3,581	▲ 43.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	126,277,443	22,396	17,871	25.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,284,136	1,647	1,100	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	85	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,231,911	218	807	▲ 73.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	55,661	10	2	400.0
▲特定財源の額	▲ 14,084,052	▲ 2,498	▲ 2,025	23.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 154,528,447	▲ 27,407	▲ 25,214	8.7
合計	140,424,955	24,905	22,522	10.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

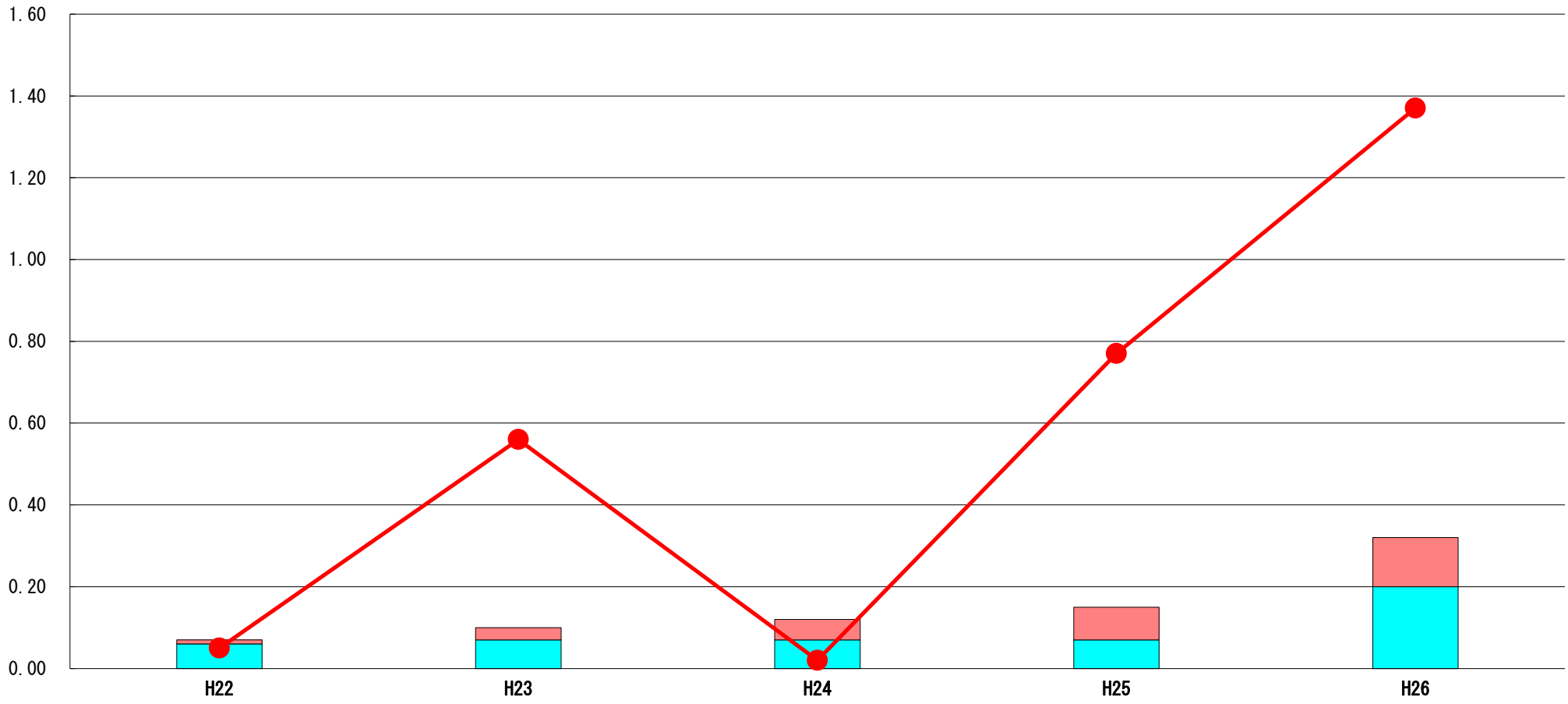
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		241,415,295	43,263	▲ 6.9	35,074	▲ 12.0	5.1
	うち単独分	100,559,364	18,021	▲ 5.1	16,700	▲ 3.0	▲ 2.1
H23		234,877,565	42,150	▲ 2.6	33,848	▲ 3.5	0.9
	うち単独分	110,001,058	19,740	9.5	12,489	▲ 25.2	34.7
H24		222,421,844	39,295	▲ 6.8	31,502	▲ 6.9	0.1
	うち単独分	82,775,678	14,624	▲ 25.9	11,020	▲ 11.8	▲ 14.1
H25		235,726,230	41,682	6.1	34,374	9.1	▲ 3.0
	うち単独分	72,747,670	12,863	▲ 12.0	10,917	▲ 0.9	▲ 11.1
H26		221,406,605	39,268	▲ 5.8	35,216	2.4	▲ 8.2
	うち単独分	84,874,175	15,053	17.0	12,644	15.8	1.2
過去５年間平均		231,169,508	41,132	▲ 3.2	34,003	▲ 2.2	▲ 1.0
	うち単独分	90,191,589	16,060	▲ 3.3	12,754	▲ 5.0	1.7

（5）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成26年度

兵庫県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	0.01	0.03	0.05	0.08	0.12
実質収支額	0.06	0.07	0.07	0.07	0.20
実質単年度収支	0.05	0.56	0.02	0.77	1.37

分析欄

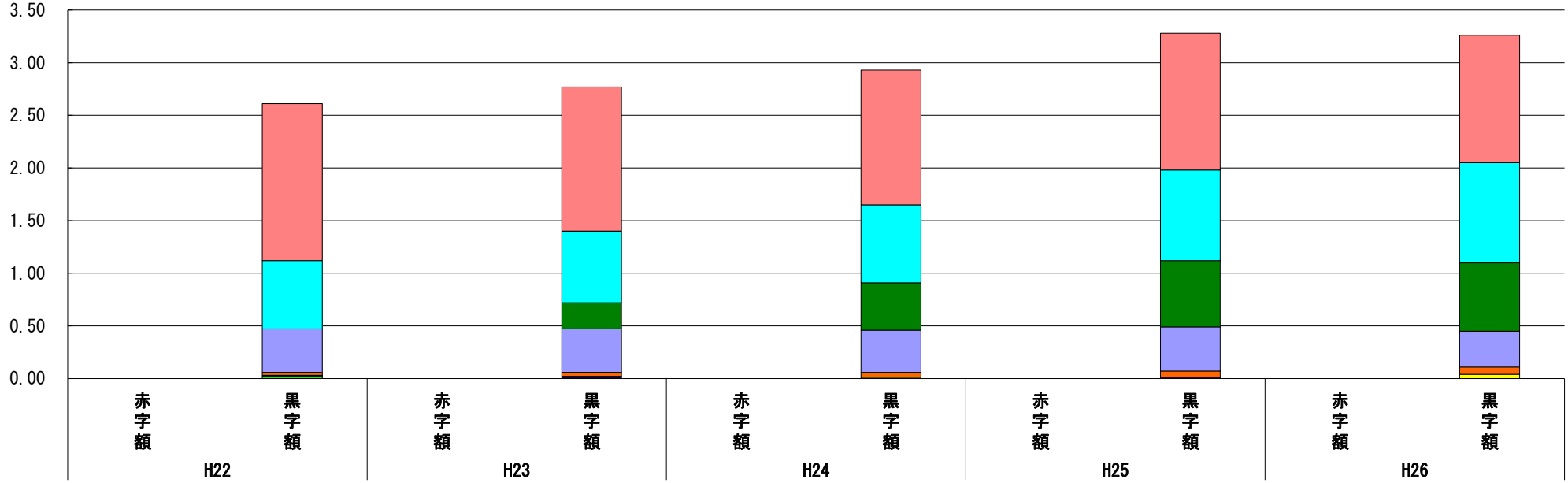
○財政調整基金残高
　平成22年度以降は歳出の精査等により取り崩しを回避しており、平成26年度においては約3.6億円の積立を行った。
○実質収支額、実質単年度収支
　平成24年度以降は歳入において企業業績回復による法人税の増の影響などで県税等が1.2%～8.0%の伸びを示し、また、歳出において中小企業制度融資貸付金の減などにより、平成26年度は前年度との比較し、実質収支額は約13.5億円増加している。また、実質単年度収支は繰上償還の影響により約64億円増加している。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成26年度

兵庫県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道用水供給事業会計	1.49	1.37	1.28	1.30	1.21
工業用水道事業会計	0.65	0.68	0.74	0.86	0.95
病院事業会計	0.00	0.25	0.45	0.63	0.65
企業資産運用事業会計	0.41	0.41	0.40	0.42	0.34
一般会計	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07
流域下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.04
港湾整備事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
県営住宅事業特別会計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

○現状

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

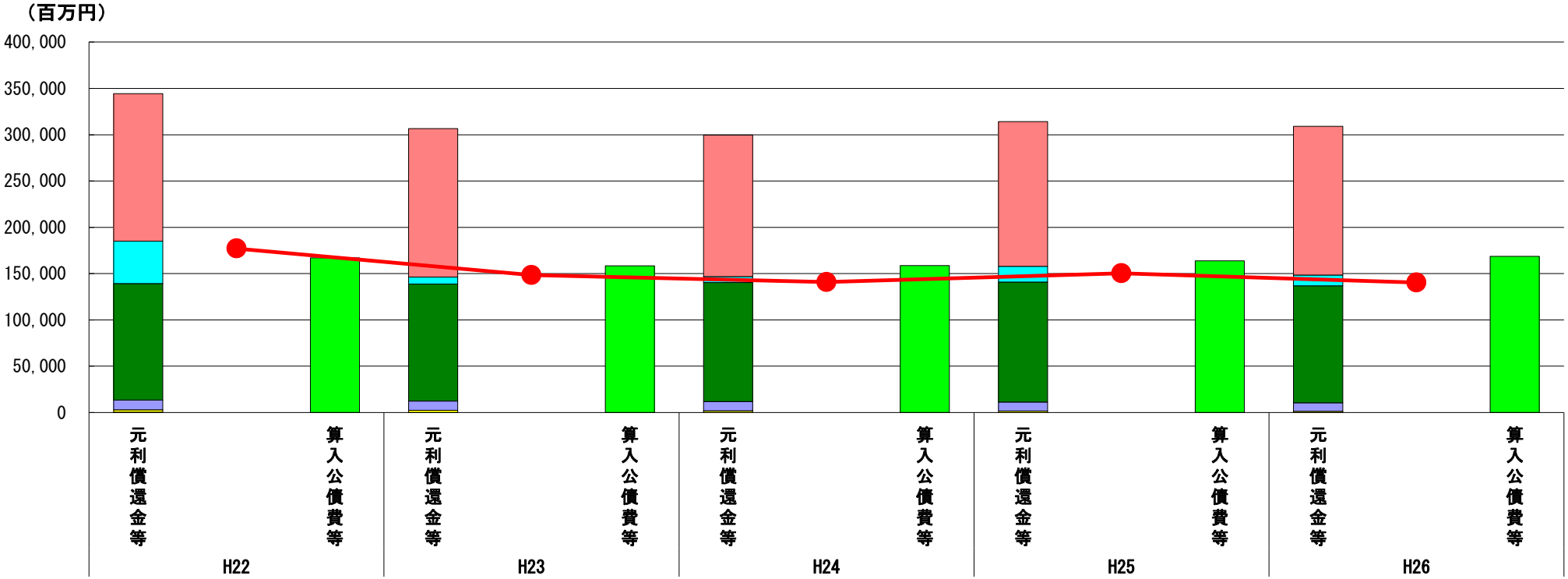
○今後の対応

各会計で適切な財政運営、企業運営を行っていく。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

兵庫県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	159,151	160,573	152,588	156,474	160,710
	減債基金積立不足算定額	45,882	7,559	6,472	16,903	11,478
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	125,637	126,144	128,550	129,672	126,277
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	10,495	9,953	9,946	9,672	9,284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	2,748	2,501	1,946	1,511	1,232
	一時借入金の利子	311	25	19	12	56
算入公債費等(B)	算入公債費等	167,124	158,395	158,640	163,882	168,612
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	177,100	148,360	140,881	150,362	140,425

分析欄

○減債基金積立不足算定額
　平成23年度～26年度までの借換債平準化対策を実施しているため、23年度から減債基金積立不足額が一時的に減少している。

○実質公債費比率の分子
　借換債平準化対策の影響等による減債基金残高の増加により、減債基金残高不足率が低下したため、平成25年度から減少している。

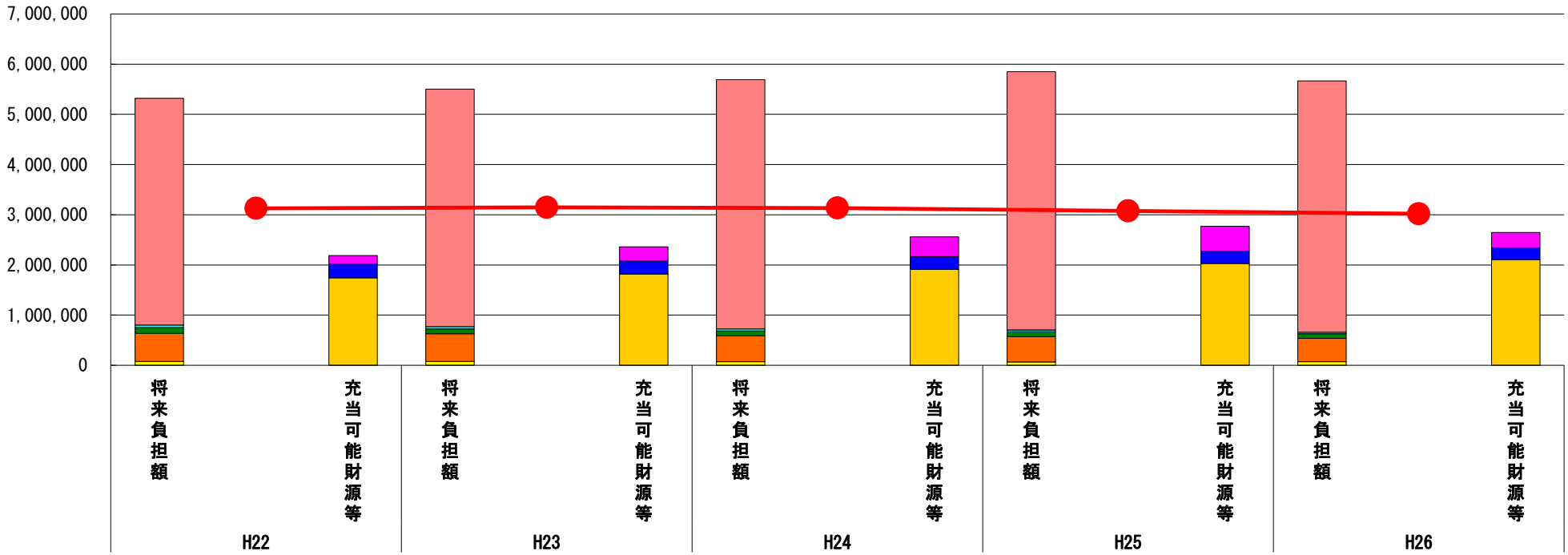
○今後の対応
　早期健全化基準未満であるが、第３次行財政構造改革推進方策に基づき、さらなる財政運営の健全化を図る。

（8）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

兵庫県

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,510,653	4,734,186	4,967,419	5,144,434	5,006,871
	債務負担行為に基づく支出予定額	53,949	43,920	39,299	35,750	27,816
	公営企業債等繰入見込額	109,235	97,232	94,548	92,364	93,880
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	565,880	551,898	518,770	506,429	463,503
	設立法人等の負債額等負担見込額	75,917	77,233	71,804	69,016	73,755
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	170,344	279,208	388,652	494,362	305,419
	充当可能特定歳入	272,397	261,055	255,586	247,556	233,160
	基準財政需要額算入見込額	1,745,161	1,818,213	1,913,517	2,028,199	2,107,733
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,127,732	3,145,994	3,134,086	3,077,877	3,019,513

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
　借換債平準化対策の影響により留保した基金を活用し、借換債発行を縮減したことにより一時的に減少している。

○公営企業債等繰入見込額
　病院事業の企業債発行に伴い増加している。

○退職手当負担見込額
　職員数減や支給水準の段階的引き下げの影響等により、減少傾向にある。

○将来負担比率の分子
　県債残高や退職手当支給予定額にかかる一般会計負担見込額等が減少したことにより、減少している。

○今後の対応
　早期健全化基準未満であるが、第３次行財政構造改革推進方策に基づき、更なる財政運営の健全化を図る。